

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,537,681	1,735,618	6,418,997
経常利益 (千円)	246,885	405,110	1,107,056
四半期(当期)純利益 (千円)	141,925	255,559	694,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,404	255,394	695,714
純資産額 (千円)	7,125,719	7,747,865	7,680,030
総資産額 (千円)	8,106,064	8,951,747	9,075,837
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.40	81.75	222.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	86.6	84.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、米国等先進国を中心とした海外経済の回復や円安傾向の為替相場動向に加え、高水準での公共投資の継続やそれらに支えられた企業収益の改善等から、緩やかに回復する動きとなりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では消費増税の影響から国内販売は減少いたしました。米国を中心とした海外向けの好調から、生産面では底堅い動きをみせました。また情報関連では、スマートフォンの新製品向けの出荷もあり、電子部品や半導体製造装置が持ち直しの動きとなりましたが、OSソフトウェアのサポート切れに伴う買い替え需要が一服したパソコン関連は大きく減少いたしました。

このような環境のなか当社グループでは、「インターモールド2014」を始めとした各種展示会への出展や各地での技術講習会の開催を積極的に行うとともに、営業人員の拡充を進め、より多くのお客様へのアプローチを図りました。製品面では、今後増えてくるとされる超硬合金への高精度な直彫り加工に適した硬脆材加工用ボールエンドミル「DCMB」やPCD（ダイヤモンド焼結体）を使用したラジラスエンドミル「PCDRS」等の新製品を発売いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,735百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は383百万円（同67.6%増）、経常利益は405百万円（同64.1%増）、四半期純利益は255百万円（同80.1%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,214百万円（前年同期比9.2%増）、「エンドミル（6mm超）」が218百万円（同12.3%増）、「エンドミル（その他）」が184百万円（同47.3%増）、「その他」が118百万円（同12.3%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。また、当第1四半期連結累計期間より一部製品の区分を見直し、製品区分の変更を行いましたことから、前年同期を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,126,000	3,126,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,126,000	3,126,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1 日～平成26年6月30 日		3,126,000		442,900		405,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,125,100	31,251	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,126,000	-	-
総株主の議決権	-	31,251	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,336	2,768,218
受取手形及び売掛金	1,094,827	1,109,671
商品及び製品	867,187	881,151
仕掛品	135,419	146,496
原材料及び貯蔵品	464,050	433,637
繰延税金資産	163,447	157,674
その他	46,349	66,272
貸倒引当金	1,870	1,950
流動資産合計	5,625,747	5,561,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,730	1,008,565
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,373	1,266,920
土地	628,221	628,221
建設仮勘定	14,577	24,393
その他(純額)	113,061	104,903
有形固定資産合計	3,116,965	3,033,004
無形固定資産	29,228	51,712
投資その他の資産		
投資有価証券	39,267	39,487
繰延税金資産	126,923	126,884
その他	138,371	140,152
貸倒引当金	665	665
投資その他の資産合計	303,896	305,858
固定資産合計	3,450,090	3,390,574
資産合計	9,075,837	8,951,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,667	247,518
未払法人税等	277,976	136,167
賞与引当金	135,711	61,611
役員賞与引当金	60,000	11,250
その他	329,534	371,943
流動負債合計	1,028,889	828,489
固定負債		
役員退職慰労引当金	275,729	284,696
退職給付に係る負債	91,189	90,696
固定負債合計	366,918	375,392
負債合計	1,395,807	1,203,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,830,321	6,898,322
自己株式	29	29
株主資本合計	7,678,992	7,746,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	71
為替換算調整勘定	1,147	801
その他の包括利益累計額合計	1,037	872
純資産合計	7,680,030	7,747,865
負債純資産合計	9,075,837	8,951,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,537,681	1,735,618
売上原価	815,998	850,232
売上総利益	721,683	885,386
販売費及び一般管理費	492,590	501,539
営業利益	229,093	383,846
営業外収益		
受取利息	284	269
受取配当金	10,166	13,226
受取賃貸料	4,500	4,500
経営指導料	600	600
作業くず売却益	4,352	3,577
その他	498	3,161
営業外収益合計	20,401	25,335
営業外費用		
賃貸費用	2,609	4,019
その他	-	51
営業外費用合計	2,609	4,071
経常利益	246,885	405,110
特別利益		
固定資産売却益	89	665
特別利益合計	89	665
特別損失		
固定資産売却損	12	18
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	14	18
税金等調整前四半期純利益	246,960	405,757
法人税等	105,035	150,198
少数株主損益調整前四半期純利益	141,925	255,559
少数株主利益	-	-
四半期純利益	141,925	255,559

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	141,925	255,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	181
為替換算調整勘定	191	346
その他の包括利益合計	521	164
四半期包括利益	141,404	255,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,404	255,394
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	137,142千円	112,429千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円40銭	81円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	141,925	255,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	141,925	255,559
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,125	3,125

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年 7 月 9 日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1 . 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施するものであります。

2 . 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年 9 月30日 (火) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,126,000株
今回の分割により増加する株式数	3,126,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,252,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

(3) 日程

基準日設定公告日 (予定)	平成26年 9 月12日 (金)
基準日	平成26年 9 月30日 (火)
効力発生日	平成26年10月 1 日 (水)

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円70銭	40円88銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。